



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 日立金属株式会社  
 コード番号 5486  
 代表者 執行役社長 持田 農夫男  
 問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>

TEL (03)5765-4073  
 配当支払開始予定日 平成19年5月31日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	646,311	9.4	54,722	15.2	51,630	14.0	22,062	28.5
18年3月期	590,678	5.6	47,502	17.6	45,305	24.5	17,165	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	63.81	-	11.7	8.7	8.5
18年3月期	48.95	-	10.0	8.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 369百万円 18年3月期 508百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	629,590	222,626	31.5	575.04
18年3月期	554,275	179,960	32.5	518.93

(参考) 自己資本 19年3月期 198,455百万円 18年3月期 179,960百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	53,011	122,583	50,896	47,020
18年3月期	55,547	27,983	18,053	64,844

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	5.00	10.00	3,465	20.4	2.0
19年3月期	5.00	5.00	10.00	3,454	15.7	1.8
20年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		13.5	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	332,000	7.1	24,000	6.7	22,500	10.0	11,000	5.8	31.87
通期	675,000	4.4	55,000	0.5	52,000	0.7	25,500	15.6	73.89

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社  
除外 1社(P.T.NEOMAX INDONESIA)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 357,168,687株 18年3月期 357,168,687株  
期末自己株式数 19年3月期 12,051,101株 18年3月期 10,712,192株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	302,896	12.6	14,789	39.9	18,554	48.0	11,817	86.4
18年3月期	268,986	7.7	10,572	1.5	12,538	0.7	6,339	39.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	34.18	-	-	-
18年3月期	18.26	-	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	383,687	124,785	32.5	361.55
18年3月期	289,429	118,420	40.9	341.78

(参考) 自己資本 19年3月期 124,785百万円 18年3月期 118,420百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	195,000	34.8	8,300	21.7	10,500	5.5	6,500	11.0	18.83
通期	400,000	32.1	20,000	35.2	23,000	24.0	13,000	10.0	37.67

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 平成19年3月期の概況

当期(平成19年3月期)の世界経済を概観しますと、米国経済は、原油価格の高騰ならびに住宅投資の減少はありましたが、個人消費及び設備投資が好調を維持し、輸出も順調に推移したことから、引き続き安定成長傾向を維持しました。アジア経済は、中国が好調な輸出及び旺盛な国内投資に支えられ引き続き高い成長を示し、ASEANも底堅い経済成長を継続する一方、台湾・韓国等はIT産業関連の輸出の伸びが鈍化したことから、経済に減速傾向が見られました。欧州経済は、引き続き緩やかに拡大しました。

一方、わが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資が活発に推移し、円安の追い風を受け、輸出も好調であったことから、引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内需要が個人消費の伸び悩みを受け、乗用車を中心に減少したものの、輸出が北米向けを中心に引き続き好調を維持した結果、国内生産は増加し、海外生産も欧州・アジアを中心に増加しました。半導体は、DRAMを中心に引き続き需要が増加しました。携帯電話は、アジア諸国等の新興市場向けを中心に出荷が増加しました。パソコンは、ノートパソコンを中心に世界的に好調な出荷が継続しました。鉄鋼は、国内は景気回復を背景に好調を維持し、中国では引き続き高い伸びを示しました。国内建築関係では、民間投資は企業収益改善を背景とした活発な設備投資を受け増加しましたが、公共投資は厳しい財政状況による抑制が続いたことから、減少傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連製品及び液晶ディスプレイを中心としたIT・家電関連製品の好調を受け、売上高は、対前期(平成18年3月期)比9.4%増の646,311百万円となりました。

利益面につきましては、希少金属を中心とした世界的な原材料価格の高騰や、株式会社NEOMAXの株式追加取得に伴うのれんの償却負担発生などの影響を受けましたが、一層のコストダウン及び販売価格是正の推進により、営業利益は対前期比7,220百万円増の54,722百万円となりました。経常利益につきましては、対前期比6,325百万円増の51,630百万円となりました。当期純利益につきましては、対前期比4,897百万円増の22,062百万円となりました。

配当金につきましては、期末配当を前期と同様、1株につき5円(年間10円)といたします。

セグメント別の売上高及び営業利益の状況は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

なお、当社は、電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化するため、平成18年11月7日から同年12月11日までの間、当社子会社である株式会社NEOMAXの普通株式の公開買付けを実施いたしました。その結果、当社は株式会社NEOMAXの発行済株式総数の93.2%を保有するに至りました。

本公開買付け終了後、当社と株式会社NEOMAXは、日立金属グループの企業価値最大化を実現するための施策について検討を進めた結果、両社の完全経営統合を果たすことが最善との判断に至りました。これを受けて、両社は、平成19年1月15日に合併契約書を締結し、同年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社NEOMAXを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

#### 高級金属製品

金型・工具用材料につきましては、自動車業界のモデルチェンジの端境期にあったことや在庫調整の影響を受け、対前期比では減少しました。切削工具につきましては、在庫調整の影響があったものの、期前半における自動車業界向けの高い需要を背景に、対前期比では増加しました。電子金属材料につきましては、半導体等パッケージ材料が半導体生産の好調及び販売価格是正により対前期比では大幅に増加し、液晶パネル関連材料も大幅に増加しました。また、ブラウン管用ディスプレイ関連材料についても、市場は縮小傾向にありますが、販売価格の是正により、対前期比では大幅に増加した結果、電子金属材料全体では大幅に増加しました。各種ロールにつきましては、中国を中心とした海外向けを中心に増加しました。射出成形機用部品につきましては、IT関連機器向け小型品の需要拡大により、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は273,567百万円となり、これを前期と比較しますと、11.2%の増加となりました。また、営業利益は前期比1,493百万円増の24,302百万円となりました。

#### 電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品につきましては、ハードディスク向けが業界再編による主要顧客向けの売上が減少したことを受け、減少しましたが、自動車ならびに産業機器向けの売上が増加し、全体では増加しました。携帯電話用部品につきましては、携帯端末向けアイソレータが、アイソレータレス化の影響を受け減少しましたが、基地局用アイソレータが、海外向けを中心に大幅に増加し、積層部品が前期並みで推移したことにより、全体では前期並みとなりました。IT機器用材料・部材につきましては、民生機器向けを中心に当社製品の採用が進み、大幅に増加しました。軟質磁性材料につきましては、ソフトフェライトがIT関連機器向けの需要の伸長を受け増加し、ファインメットも産業機器向けを中心に増加しました。また、アモルファス金属材料は、配電用変圧器向けの需要が引き続き旺盛であったことから、大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は169,321百万円となり、これを前期と比較しますと、5.9%の増加となりました。また、営業利益は前期比961百万円増の18,069百万円となりました。

**高級機能部品**

高級ダクタイル鋳鉄製品につきましては、国内生産は主要顧客向けの販売不振と製品の精選の影響が大きく、前期比では減少し、海外生産はアジアを中心に増加したものの、全体では減少しました。耐熱鋳造製品につきましては、主要顧客の材質変更の影響はありましたが、販売価格は正もあり、対前期比では増加しました。アルミホイールにつきましては、当社品採用車種の販売増を受け大幅に増加しました。各種鋳物管継手につきましては、配管材料の変化の影響はありましたが、販売価格は正もあり、対前期比では増加しました。ステンレス及びプラスチック配管機器は、住宅着工の増加ならびに首都圏を中心とした大型建築物向け需要増を受け増加しました。内装システムならびに構造システムにつきましては、好調な民間建築投資及び設備投資を受け大幅に増加しました。この結果、当セグメントの売上高は210,487百万円となり、これを前期と比較しますと、14.2%の増加となりました。また、営業利益は前期比4,827百万円増の14,073百万円となりました。

**サービス他**

国内販売、海外販売とも好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は78,272百万円となり、これを前期と比較しますと、12.7%の増加となりました。また、営業利益は前期比594百万円増の2,013百万円となりました。

**次期(平成20年3月期)の見通し**

次期(平成20年3月期)の世界経済につきましては、米国経済は設備投資及び個人消費の好調はあるものの、原油価格の高騰及び住宅投資減少の影響を受けた景気減速が懸念されます。アジア経済については、中国では、インフラ整備を中心とした大型投資及び輸出の好調を受け、引き続き経済の活況が予想されますが、投資抑制施策及び物価上昇による競争力低下の影響が懸念されます。台湾、韓国及びASEANでは、電子・情報機器の生産調整に加え、米国の景気減速を受けた輸出の鈍化による経済の減速が懸念されます。欧州経済は引き続き安定した成長が想定されます。

一方、わが国経済は、民間設備投資については、企業業績の好調を受け引き続き好調を維持することが予想される一方、個人消費の回復の遅れ及び輸出の停滞による一時的な調整局面入りも予想されます。

当社グループの関連業界におきましては、自動車業界では国内向け需要の減速を海外向けで補うことにより引き続き好調が予想され、半導体及び携帯電話を中心とする電子・情報部品関連業界では、新製品の投入及びアジア諸国等の新興市場向けの旺盛な需要に支えられ引き続き需要の伸びが見込まれます。国内建築業界では、民間設備投資が企業の収益改善に伴い拡大傾向が続くものの、公共投資は、厳しい財政状況のもと引き続き減少傾向が予想されます。

当社グループは、昨年策定した「2008年度中期経営計画」を達成すべく、2008年度海外売上高比率45%を目標とする海外展開の推進及び2008年度新製品売上高比率30%を目標とする新製品の創出を引き続き成長ドライバーとすると同時に、株式会社NEOMAXとの合併に伴うシナジー効果の早期創出に注力してまいります。合わせて、運転資本の削減を主とするキャッシュ・フロー経営の推進、更なるコスト構造改革及び一段の生産性向上を目指す生産プロセスの改革にも引き続き取り組み、既存製品の一層の競争力強化に努めてまいります。

以上のことから、次期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	675,000	55,000	52,000	25,500
単独	400,000	20,000	23,000	13,000

**(2)財政状態に関する分析**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増益の一方で運転資金の需要も大きく、53,011百万円の収入となりました。前年同期比では2,536百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券の取得による支出に加え、NEOMAXの株式の公開買付け等で122,583百万円の支出となり、前年同期比では94,600百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の公開買付けの資金手当等により有利子負債が69,096百万円増加し、配当金支払や自己株式の取得による支出等がありましたが、全体では前年同期の18,053百万円の支出から50,896百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ17,824百万円減少し、期末残高は47,020百万円となりました。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	34.7%	35.2%	30.5%	32.5%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	26.0%	41.2%	44.3%	86.6%	71.8%
債務償還年数	4.8年	7.3年	5.4年	2.9年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	8.4	12.4	19.8	16.1

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であると考えております。このために先行投資を可能とする財務体質の維持・強化を図り、剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出、競争力のある製品の増産・合理化及び世界規模の適地適産体制の構築などに投資します。なお、剰余金の配当につきましては、中間期末日及び期末日を基準日として、金銭により実施いたします。また、自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施いたします。

当期及び次期に関する剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、経営基盤の充実を図り、今後の事業展開等をも勘案して、以下のとおりとすることを予定しております。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
平成19年3月期	5.00円(実績)	5.00円(予想)	10.00円(予想)
平成20年3月期	5.00円(予想)	5.00円(予想)	10.00円(予想)

### (4)事業等のリスク

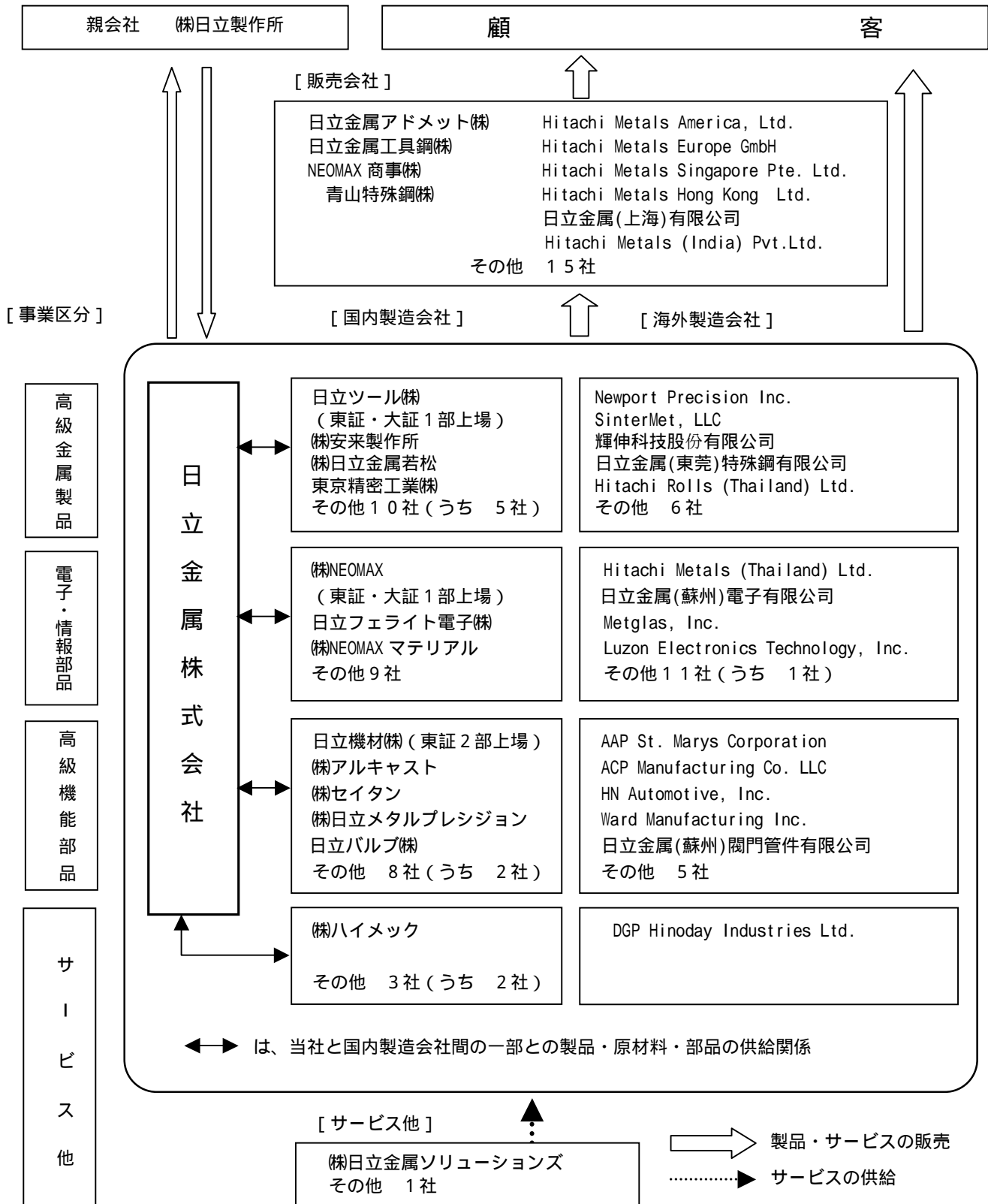
当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、設備投資や営業活動状況の変動によるキャッシュ・フローの変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、海外の経済的・社会的・政治的事情に起因する事業活動への障害の発生、競合優位性の確保並びに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の変動、知的所有権に係る紛争、環境規制その他の法的・公的規制に関する対応コストの増加又は処分等、製品の欠陥による対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減することができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び95の子会社、12の関連会社によって構成されており、高級金属製品や電子・情報部品、自動車用高級鋳物部品や配管機器など高級機能部品等の製造及び販売のほか、これらに付帯する事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社、 印：持分法適用会社

なお、当社と株式会社NEOMAXは、平成19年4月1日を効力発生日として当社を存続会社、NEOMAXを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家、ビジネスパートナーなど当社グループをとりまくステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献などを通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値の増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（自己資本当期純利益率）12%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「開発型企業」として世界ナンバー・ワンの製品開発力を持ち、お客様にとって必要不可欠な新製品を継続的にお納めできるベストパートナーとしての地位を確立することでグループ企業価値の向上につなげていくという方針のもと、平成18年3月に策定した「2008年度中期経営計画」に基づき、平成19年3月期から平成21年3月期までの3年間に、連結ROE12%の実現に向けて、連結売上高6,300億円、連結営業利益570億円、連結純利益260億円を達成することを目標に各事業計画を推進しております。

本中期経営計画は、地球環境保護への対応を事業戦略の指針としております。当社グループの製品は、省エネルギー法に定められたトップランナー方式（エネルギー消費機器の省エネ基準を現に製品化されている最も効率の良い製品の性能以上の水準に設定する方式）が適用された品目と密接に関連していることから、研究開発や事業展開など、それぞれの事業戦略にこの指針を組み込むことで、地球環境保護への対応を促進するとともに、新たな事業創出の機会としてまいります。特に、自動車の軽量化や低燃費化、排気ガス規制、電子・電気機器における省エネルギー及び有害物質の排除などの分野で、素材メーカーとしての強みを発揮してまいります。

本中期経営計画のアクションプランの概要は、以下のとおりです。

#### 1. 成長ドライバーの創出のための施策

##### 海外展開

当社グループは、国際市場で通用する商品力を強化し、世界市場における成長を目指します。エレクトロニクス及び自動車関連製品については欧州、米国及びアジアの三極において、また、金型、工具、住宅及びエネルギーなどインフラ関連製品についてはアジアにおける事業の拡大を推進いたします。当期においては、上海宝钢集団と共同でロール事業の合併会社を中国に設立するとともに、同国における事業体制を再編制して事業基盤を強化するために設立した統括会社の事業を開始いたしました。

また、世界的な成長産業である自動車分野において、当社グループが有するハイブリッド車、ディーゼル車及びガソリン車向けの環境親和製品を強化し、需要の拡大を図るとともに、エネルギー分野において、省エネルギーに貢献するアモルファス金属材料事業をアジアで拡大いたします。

当社グループは、以上の施策のもとで欧州、米国及びアジアにおける多極生産体制を整備することにより、海外売上高比率を2008年度までに45%に引き上げることを目標としております。当期におきましては、同比率は40.1%となりました。

##### 新製品の創出

当社グループでは、激化する市場競争を勝ち抜くため、自動車、エレクトロニクス、エネルギー及びインフラ関連において、ナンバー・ワンを獲得できる製品に重点をおいて研究開発を推進いたします。

当社は、グループ各社と横断的な連携をとり、経営資源を結集した開発を進めております。新組成フェライト磁石、自動車排気ガス浄化部材、新トランスミッション材、高安全性アルミホイール、液晶用薄膜形成合金、モバイル通信用セラミックス積層部品、半導体用鉛フリー実装部材、光関連デバイス、高性能金型用鋼、高性能圧延用ロール、高機能配管用継手などの市場投入を進めてまいりましたが、現在、研究開発中の新製品につきましても、早期の戦力化を図ってまいります。中核分野における開発ロードマップでは、環境親和製品の開発を成長戦略の要として組み込み、優先的に経営資源を充当いたします。

以上の施策により、製品構成の新陳代謝を図り新製品売上高比率を2008年度までに30%に引き上げることを目標としております。当期におきましては、同比率は26.4%となりました。

## 2.成長を実現する堅固な体質づくりのための施策

### 財務体質の強化

当社グループでは、持続的な成長の推進力となる設備投資及び研究開発投資の原資を確保するため、営業利益の向上とともに、運転資金の削減を図ってまいります。基幹プロセスの革新や改善活動による生産性向上、品種・規格の統合、IT導入による生産管理など、総合的なモノづくりの革新を推進し、受注から生産、配送までの一連のビジネスサイクルの中で、棚卸資産手持日数の大幅な圧縮を行い、運転資金の削減を図っております。

### 生産プロセスの改革

当社グループでは、コスト構造を含むモノづくりの力を高めるため、生産性向上への取り組みを全社的に徹底し、原材料投入から出荷までの生産プロセス全体の抜本的な改革を図ってまいります。工具鋼、ロール、自動車鋳物及び配管用継手などのボリュームゾーン製品につきましては、固有生産技術の強化及びコスト構造改革を推進し、利益率の向上を図り、今後の成長ドライバーとなる戦略製品につきましては、革新的な生産技術の開発に挑戦し、競合他社に対する参入の障壁となるプロセスのブラックボックス化を図っております。

また、当社は、磁性材料事業の経営資源を一体化し、事業競争力を一層強化するため、マグネット・セラミックス等の製造・販売事業を営む連結子会社株式会社NEOMAXと平成19年4月1日をもって合併いたしました。今後、販売拠点の統合及びコーポレート機能の集約等によって経営効率の向上を図るとともに、研究開発体制の一体運営によって応用製品の開発を加速化させてまいります。

なお、当社は、平成18年11月以降、配管機器製品の営業活動の一部について独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けております。当社といたしましては、調査に全面的に協力するとともに、この事実を厳粛に受け止め、法令遵守のさらなる徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結 会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	309,408	326,253	16,845	流動負債	197,593	303,830	106,237
現金及び預金	35,569	45,419	9,850	支払手形及び買掛金	73,399	97,501	24,102
受取手形及び売掛金	118,775	133,660	14,885	短期借入金	66,108	135,310	69,202
完成工事未収入金	272	215	57	1年以内に返済 予定の長期借入金	9,416	10,691	1,275
関係会社預け金	29,275		29,275	1年以内償還予定の社債	3,499	7,200	3,701
有価証券	1	1,603	1,602	未払法人税等	6,255	9,593	3,338
たな卸資産	106,113	121,871	15,758	未払費用	22,583	22,647	64
繰延税金資産	10,521	10,604	83	前受金	634	1,561	927
その他	9,683	13,542	3,859	繰延税金負債	21	65	44
貸倒引当金	801	661	140	役員賞与引当金		353	353
				その他	15,678	18,909	3,231
固定資産	244,867	303,337	58,470				
有形固定資産	200,760	209,103	8,343	固定負債	123,225	103,134	20,091
建物及び構築物	59,148	61,113	1,965	社債	38,397	31,199	7,198
機械装置及び運搬具	74,651	80,250	5,599	長期借入金	43,598	34,316	9,282
工具器具備品	5,309	5,639	330	退職給付引当金	29,402	27,244	2,158
土地	56,097	56,333	236	役員退職慰労引当金	1,231	989	242
建設仮勘定	5,555	5,768	213	環境安全対策引当金	1,528	1,516	12
				繰延税金負債	3,365	3,131	234
無形固定資産	3,215	55,502	52,287	負債ののれん		862	862
のれん		51,867	51,867	連結調整勘定	1,420		1,420
その他無形固定資産	3,215	3,635	420	その他	4,284	3,877	407
				負債合計	320,818	406,964	86,146
投資その他の資産	40,892	38,732	2,160	少数株主持分	53,497		
投資有価証券	18,971	21,160	2,189	(資本の部)			
長期貸付金	978	1,203	225	資本金	26,284		
繰延税金資産	13,704	9,787	3,917	資本剰余金	36,701		
その他	7,941	7,957	16	利益剰余金	121,348		
				その他有価証券			
貸倒引当金	702	1,375	673	評価差額金	4,045		
				為替換算調整勘定	2,358		
				自己株式	6,060		
				資本合計	179,960		
				負債、少数株主持分 及び資本合計	554,275		
				(純資産の部)			
				株主資本		194,967	
				資本金		26,284	
				資本剰余金		36,703	
				利益剰余金		139,720	
				自己株式		7,740	
				評価・換算差額等		3,488	
				その他有価証券		2,674	
				評価差額金			
				繰延ヘッジ損益		814	
				為替換算調整勘定			
				少数株主持分		24,171	
				純資産合計		222,626	
資産合計	554,275	629,590	75,315	負債及び 純資産合計		629,590	

## (2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	590,678	100.0	646,311	100.0	55,633	109
売 上 原 価	458,945	77.7	504,089	78.0	45,144	110
売 上 総 利 益	131,733	22.3	142,222	22.0	10,489	108
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,231	14.3	87,500	13.5	3,269	104
営 業 利 益	47,502	8.0	54,722	8.5	7,220	115
営 業 外 収 益	6,547	1.1	6,668	1.0	121	102
(受取利息及び配当金)	( 759)		( 1,259)		( 500)	( 166)
(持分法による投資利益)	( 508)		( 369)		( 139)	( 73)
(雑 収 益)	( 5,280)		( 5,040)		( 240)	( 95)
営 業 外 費 用	8,744	1.5	9,760	1.5	1,016	112
(支 払 利 息)	( 2,854)		( 3,405)		( 551)	( 119)
(雑 損 失)	( 5,890)		( 6,355)		( 465)	( 108)
経 常 利 益	45,305	7.7	51,630	8.0	6,325	114
特 別 利 益	642	0.1	717	0.1	75	112
(確定拠出年金制度移行差益)	( 144)		( )		( 144)	( )
(連結子会社株式売却益)	( 91)		( 42)		( 49)	( 46)
(関連会社株式売却益)	( )		( 81)		( 81)	( )
(固定資産売却益)	( 407)		( 503)		( 96)	( 124)
(営業譲渡益)	( )		( 91)		( 91)	( )
特 別 損 失	6,450	1.1	5,785	0.9	665	90
(固定資産評価損)	( 1,419)		( )		( 1,419)	( )
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	( 14)		( )		( 14)	( )
(固定資産減損損失)	( 1,607)		( 809)		( 798)	( 50)
(固定資産売却損)	( 56)		( 73)		( 17)	( 130)
(環境安全対策費用)	( 1,553)		( 115)		( 1,438)	( 7)
(事業構造改革特別損失)	( 1,801)		( 3,098)		( 1,297)	( 172)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	( )		( 1,091)		( 1,091)	( )
(訴訟和解費用)	( )		( 599)		( 599)	( )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	39,497	6.7	46,562	7.2	7,065	118
法人税、住民税及び事業税	9,919		14,826		4,907	149
法人税等調整額	7,130		4,740		2,390	66
法 人 税 等	17,049	2.9	19,566	3.0	2,517	115
少 数 株 主 利 益	5,283	0.9	4,934	0.8	349	93
当 期 純 利 益	17,165	2.9	22,062	3.4	4,897	129

## (3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	26,284	36,701	121,348	6,060	178,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,460		3,460
役員賞与			177		177
当期純利益			22,062		22,062
自己株式の取得				1,682	1,682
自己株式の処分		2		2	4
在外連結会社の機能 通貨変更による増減額			53		53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		2	18,372	1,680	16,694
平成19年3月31日 残高	26,284	36,703	139,720	7,740	194,967

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,045		2,358	1,687	53,497	233,457
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,460
役員賞与						177
当期純利益						22,062
自己株式の取得						1,682
自己株式の処分						4
在外連結会社の機能 通貨変更による増減額						53
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,371		3,172	1,801	29,326	27,525
連結会計年度中の変動額合計	1,371		3,172	1,801	29,326	10,831
平成19年3月31日 残高	2,674		814	3,488	24,171	222,626

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	百万円	百万円
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>		
税金等調整前当期純利益	39,497	46,562
減価償却費	22,579	24,392
事業構造改革特別損失	1,801	3,098
環境安全対策費用	1,553	115
関係会社貸倒引当金繰入額		1,091
訴訟和解費用		599
退職給付引当金の減少額( )	2,228	2,206
確定拠出年金移行差益	130	
有形固定資産売却益	559	611
有形固定資産処分損	1,758	2,084
有形固定資産評価損	1,419	
固定資産減損損失	1,607	809
受取利息及び受取配当金	759	1,259
支払利息	2,854	3,405
売上債権の増加額( )	1,976	13,674
完成工事未収入金の減少額	545	57
たな卸資産の増加額( )	1,671	14,870
仕入債務の増加額	9,164	23,731
その他の	4,924	3,297
小計	70,530	70,026
確定拠出年金移管金の支払額	1,477	1,319
事業構造改革特別損失の支払額	918	2,596
利息及び配当金の受取額	888	1,389
利息の支払額	2,805	3,302
法人税等の支払額	10,671	11,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,547	53,011
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>		
有価証券の償還による収入	12	
投資有価証券の取得による支出	638	5,733
投資有価証券の売却による収入	587	1,526
連結子会社株式の追加取得による支出		86,647
連結子会社株式の売却による収入	87	199
有形固定資産の取得による支出	28,808	32,349
有形固定資産の売却による収入	2,269	2,234
無形固定資産の取得による支出	1,280	1,545
事業譲渡による収入		181
その他の	212	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,983	122,583
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>		
短期借入金純増加額又は純減少額( )	4,276	68,648
長期借入による収入	659	1,802
長期借入金の返済による支出	7,646	9,888
社債の償還による支出	937	3,666
自己株式の売却による収入	1	4
自己株式の取得による支出	1,757	1,682
親会社による配当金の支払額	3,477	3,460
少数株主への配当金の支払額	620	862
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,053	50,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,770	852
現金及び現金同等物の増加額及び減少額( )	11,281	17,824
現金及び現金同等物の期首残高	53,563	64,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		
現金及び現金同等物の期末残高	64,844	47,020
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	35,569	45,419
有価証券( M M F 等 )		1,601
関係会社預け金	29,275	
現金及び現金同等物期末残高	64,844	47,020

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1)連結子会社数 95社(国内40社、海外55社)  
 (2)非連結子会社数 0社(うち持分法適用会社数 0社)  
 (3)関連会社数 12社(うち持分法適用会社数12社、主要会社名 青山特殊鋼(株))  
 (4)連結範囲及び持分法の異動状況

## [連結子会社]

- (新規) 1社 宝鋼日立金属軋(南通)有限公司  
 (除外) 8社 (株)日立金属MPF、Hitachi Metals Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株)ジコー、  
 P.T.NEOMAX INDONESIA、異エンジニアリング(株)、Central Coating & Assembly, Inc.、  
 Maxcess Technologies, Inc.(Canada)、Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)

## [持分法適用会社]

- (新規) なし  
 (除外) 3社 トーハク・物流サービス(株)、双雄精密電子(股)有限公司、日本カタン(株)

## 2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Nam Yang Metals Co.,Ltd.、NEOMAX America,Inc.等海外23社の決算日は平成18年12月31日であり、Hitachi Metals America, Ltd.等海外10社の決算日は平成19年3月25日である。また、東洋精箔(株)の決算日は、平成19年1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ・その他有価証券
  - 時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法による)
  - 時価のないもの …… 移動平均法または総平均法による原価法

## デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として材料は移動平均法及び総平均法による低価法により、製品その他は総平均法による低価法により評価している。

## (2)固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

## 無形固定資産

主として定額法による。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上している。

## 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計期間末要支給額を計上している。

## 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

## (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、一部の為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

## (7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

## (8)連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用している。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間で均等償却している。当連結会計年度に公開買付けにより株式を追加取得した㈱N E O M A Xに係るのれんについては20年で均等償却している。当公開買付けは、電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメントの研究開発、事業開発、モノづくり力、海外展開での事業シナジーを高めることによってグループの企業価値最大化を実現することを目的として実施したものであり、その投資効果は20年以上の長期にわたり発現するものと考えられる。従って、連結財務諸表原則で認められた最長年限の20年で償却することとした。なお、その他ののれんについては5年で均等償却している。

## 6. 会計方針の変更

## (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。なお、提出会社は平成15年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理している。

## (3) 事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用している。

## 7. 表示の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計期間において、連結調整勘定として表示していたものは、のれん又は負ののれんとして表示している。

## (注記事項)

## [連結貸借対照表に係る注記]

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	407,059百万円	404,497百万円
2. 保証債務	6,467百万円	5,369百万円
3. 受取手形割引高	220百万円	-百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	610百万円	609百万円
5. 手形信託契約に基づく債権譲渡高	10,501百万円	8,557百万円
6. 売掛金の債権流動化による遡及義務	2,963百万円	2,990百万円
7. 当社の発行済株式総数 普通株式	357,168,687株	357,168,687株
8. 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数	10,712,192株	12,051,101株
9. 連結会計期間末日満期手形		
連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。		
受取手形	8百万円	
手形信託契約に基づく債権譲渡高	1,475百万円	

## [連結損益計算書に係る注記]

## 特別利益・特別損失内訳

固定資産売却益	503百万円は、土地・建物の売却益である。
営業譲渡益	91百万円は、サービス他の事業に属する会社の一部事業の売却益である。
事業構造改革特別損失	3,098百万円は、電子・情報部品事業等の一部の会社の特別退職等に係る費用である。
関係会社貸倒引当金繰入額	1,091百万円は、サービス他の事業に属する会社に対するものである。
訴訟和解費用	599百万円は、高級機能部品事業に属する会社に係る費用である。
固定資産減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
遊休資産	福岡県京都郡苅田町 千葉県千葉市 千葉県成田市 長野県大田市 宮城県東松島市 茨城県鹿島市	土地 建物 機械設備他

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又 又 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	225,647	135,747	168,905	60,379	590,678	-	590,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,428	24,206	15,417	9,044	69,095	69,095	-
計	246,075	159,953	184,322	69,423	659,773	69,095	590,678
営業費用	223,266	142,845	175,076	68,004	609,191	66,015	543,176
営業利益	22,809	17,108	9,246	1,419	50,582	3,080	47,502
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	227,272	171,332	140,038	45,810	584,452	30,177	554,275
減価償却費	7,603	7,648	6,288	454	21,993	586	22,579
資本的支出	12,368	9,609	6,971	302	29,250	390	29,640

当連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又 又 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	248,419	145,479	186,061	66,352	646,311	-	646,311
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,148	23,842	24,426	11,920	85,336	85,336	-
計	273,567	169,321	210,487	78,272	731,647	85,336	646,311
営業費用	249,265	151,252	196,414	76,259	673,190	81,601	591,589
営業利益	24,302	18,069	14,073	2,013	58,457	3,735	54,722
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	241,459	188,719	147,335	56,401	633,914	4,324	629,590
減価償却費	8,089	8,227	6,935	408	23,659	733	24,392
資本的支出	14,101	13,773	7,384	1,234	36,492	295	36,787

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	金型・工具用材料、電子金属材料(ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料)、各種ロール(鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール) 射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	硬質磁性材料(フェライト・希土類・铸造・ボンドマグネットおよびその応用品)、携帯電話用部品(アイソレータ、積層部品)、IT機器用材料・部材、軟質磁性材料(ソフトフェライト、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、アモルファス金属材料[Metglas®])
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造製品、アルミホイール、その他アルミニウム製品、各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器、内装システム、構造システム
サービス他	環境分析・コンサルティング、金属材料の分析・調査・解析、その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期39,656百万円、前期179百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期3,302百万円、前期2,920百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	431,976	71,849	64,437	22,416	590,678	-	590,678
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,979	16,302	38,351	670	128,302	128,302	-
計	504,955	88,151	102,788	23,086	718,980	128,302	590,678
営業費用	463,707	82,262	98,558	23,205	667,732	124,556	543,176
営業利益	41,248	5,889	4,230	119	51,248	3,746	47,502
.資産							
資産	467,740	57,595	63,740	12,517	601,592	47,317	554,275

当連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	465,996	78,486	74,467	27,362	646,311	-	646,311
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82,090	13,899	40,645	736	137,370	137,370	-
計	548,086	92,385	115,112	28,098	783,681	137,370	646,311
営業費用	502,455	85,609	110,119	27,195	725,378	133,789	591,589
営業利益	45,631	6,776	4,993	903	58,303	3,581	54,722
.資産							
資産	501,213	55,817	73,412	14,871	645,313	15,723	629,590

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... シンガポール・中国・香港・台湾・タイ・フィリピン

(3)その他の地域 ... ドイツ・イギリス

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期39,656百万円、前期179百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当期3,302百万円、前期2,920百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	67,860	126,622	28,310	9,337	232,129
.連結売上高					590,678
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.5%	21.4%	4.8%	1.6%	39.3%

当連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	70,565	145,541	34,697	8,593	259,396
.連結売上高					646,311
.海外売上高の連結売上高に占める割合	10.9%	22.5%	5.4%	1.3%	40.1%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ・カナダ

(2)アジア ... 韓国・中国・香港・台湾・シンガポール

(3)欧州 ... EU諸国

(4)その他の地域 ... 中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。

## ・関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (被割合)	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,034	情報・エレクトロニクス・電力・産業システム・家庭電器・材料・サービス他	直接 56.2% 間接 0.6%	兼務 2名	両社製品の継続的売買 両社間の技術の提供 両社間の不動産賃貸借 両社間の金銭消費貸借	日立グループ・プーリング制度による預入(注1) 日立グループ・プーリング制度による借入(注2)	百万円 引出 29,275 (注2) 借入 24,520 (注2)	関係会社預け金 関係会社借入金	百万円 - 24,520

平成13年10月より資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金及び借入金を表している。

(注1) 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差し引き金額を表している。

## ・税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,003百万円	3,530百万円
退職給付引当金・役員退職慰労引当金	12,798百万円	11,646百万円
退職給付信託	4,462百万円	3,870百万円
固定資産未実現利益消去	1,867百万円	1,867百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	499百万円	1,346百万円
未払賞与	4,760百万円	4,854百万円
事業構造改革特別損失有税費用	229百万円	179百万円
その他	8,726百万円	8,191百万円
繰延税金資産 小計	41,344百万円	35,483百万円
評価性引当額	7,523百万円	5,818百万円
繰延税金資産 合計	33,821百万円	29,665百万円
繰延税金負債		
減価償却費	2,665百万円	2,811百万円
有価証券評価差額	3,332百万円	2,087百万円
租税特別措置法に基づく準備金等	650百万円	745百万円
在外関係会社留保利益	2,338百万円	3,121百万円
その他	3,997百万円	3,706百万円
繰延税金負債 合計	12,982百万円	12,470百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	20,839百万円	17,195百万円

## 2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	2.9%
持分法による投資利益	0.5%	0.3%
在外子会社との税率差異	1.5%	1.7%
評価性引当額の増減	3.2%	3.8%
連結調整勘定償却	0.7%	0.6%
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	0.8%	0.3%
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.1%	5.0%
その他	0.3%	2.7%
法人税等の負担率	43.2%	42.0%

## ・ 有価証券

## (1) 満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債						
社 債						
そ の 他						
計						
(2) - 1 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	2,132	10,136	8,004	3,951	9,818	5,867
債 券						
国債・地方債等						
社 債						
そ の 他						
そ の 他						
小 計	2,132	10,136	8,004	3,951	9,818	5,867
(2) - 2 その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	194	179	15	4,061	3,505	556
債 券						
国債・地方債等						
社 債	1,001	995	6	1,002	999	3
そ の 他						
そ の 他	0	0	0	1,609	1,609	0
小 計	1,195	1,174	21	6,672	6,113	559
その他有価証券計	3,327	11,310	7,983	10,623	15,931	5,308

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売 却 額	618	226
売却益の合計額	313	110
売却損の合計額	0	0

## (3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債		
社債		
その他		
計		
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,242	1,046
(店頭売買株式を除く)		
その他	7	
計	1,249	1,046

## (4) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成19年3月31日現在 単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債等			
社 債	2		997
そ の 他			
そ の 他			
非上場外国債券			
そ の 他	1,601	8	
その他有価証券計	1,603	8	997

(注) 1. 有価証券について289百万円(その他有価証券で時価のある株式35百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式254百万円)の減損処理を行っている。

## 2. 減損処理の方針

下落率が50%以上の場合は、原則として減損処理対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上している。下落率が30%以上50%未満の場合は、その状態が3年に渡り継続している有価証券を対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

## ・デリバティブ取引

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		契約済額等	時 価	評価損益	契約済額等	時 価	評価損益
通貨 関 連	為替予約取引						
	米ドル買円売	228	230	2	237	239	2
	米ドル売円買	-	-	-	42	42	0
	ユーロ買円売	275	284	9	161	162	1
金利 関 連	通貨スワップ取引						
	受取円・支払ドル	12,700	513	513	9,200	324	324
	スワップ取引						
	受取変動・支払固定	2,500	0	0	0	0	0
合 計		-	-	502	-	-	321

## (注) 時価の算定方法

為替予約取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

通貨オプション取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

通貨及び金利スワップ取引 ... 取引銀行から提出された価格によっている。

・退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また提出会社においては退職給付信託を設定している。当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けている。

(2) 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ．退職給付債務	138,829百万円	136,664百万円
ロ．年金資産	102,584百万円	102,197百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	36,245百万円	34,467百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	14,110百万円	14,557百万円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,992百万円	4,509百万円
ヘ．連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	27,127百万円	24,419百万円
ト．連結貸借対照表上払年金費用	2,275百万円	2,824百万円
チ．連結貸借対照表上退職給付引当金	29,402百万円	27,243百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
イ．勤務費用(注1)	4,029百万円	3,801百万円
ロ．利息費用	3,631百万円	3,593百万円
ハ．期待運用収益	2,929百万円	2,906百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	2,987百万円	1,734百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	481百万円	482百万円
ヘ．適格退職年金制度の廃止に伴う損益(注2)	百万円	56百万円
ト．確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注2)	130百万円	百万円
チ．確定拠出年金制度への掛金支払額	1,218百万円	1,165百万円
リ．割増退職金	970百万円	3,228百万円
又．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	9,295百万円	10,189百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。  
2. 連結子会社で発生したものである。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
ハ．期待運用収益率	主として 3.0%	主として 2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしている。)	主として 14年	主として 14年
ホ．過去勤務債務の処理年数	主として 14年	主として 14年

## ・1株当たり情報

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	518円93銭	1株当たり純資産額	575円04銭
1株当たり当期純利益金額	48円95銭	1株当たり当期純利益金額	63円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	17,165百万円	22,062百万円
普通株主に帰属しない金額	175百万円	百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	175百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	16,990百万円	22,062百万円
普通株式の期中平均株式数	347,082,741株	345,720,276株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	百万円	百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	百万円	百万円
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

## ・重要な後発事象

## 1. 株式会社NEOMAXとの合併

当社は、平成19年1月15日に、連結子会社である(株)NEOMAX(以下「NEOMAX」という。)(事業の内容：マグネット、セラミックス等の製造、販売)との間で合併契約を締結し、平成19年4月1日に合併した。

## (1) 合併の目的

当合併は、当社グループの電子・情報部品セグメントの中核事業である磁性材料事業の経営資源を一体化し、同セグメントの研究開発、モノづくり力、海外展開での事業シナジーを高め、当社グループの企業価値の最大化を実現するため、実施した。

## (2) 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、NEOMAXを吸収合併消滅会社として合併し、当社がNEOMAXの権利義務の全てを承継し、NEOMAXは解散した。合併後の企業名称は日立金属(株)である。

なお、当合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の既定により、当社及びNEOMAXにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行われた。

## (3) 合併の概要

## 合併比率

NEOMAXの普通株式1株に対し、当社の普通株式2株を割当交付した。ただし、当社及びNEOMAXが保有するNEOMAX株式については割当てを行っていない。

## 合併により発行する株式の種類及び数

株式の種類：普通株式

発行数：9,389,202株

## 増加すべき資本・準備金の額

当合併による資本金、資本準備金、利益準備金の増加はない。

## 引き継ぐ資産・負債の額

資産の額：161,034百万円(平成18年11月7日から平成18年12月11日まで実施した公開買付けによる取得に伴い発生したのれんの未償却残高51,078百万円を含む)

負債の額：35,544百万円

## (4) 会計処理の概要

当社及びNEOMAXが(株)日立製作所の子会社に該当し、当合併契約の締結日が平成19年1月15日であることにより、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(平成18年法務省令第87号)による改正前の会社計算規則第59条及び平成18年12月22日改正前の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第246項及び第247項の既定に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う。

平成19年3月31日現在のNEOMAXの資産・負債の適正な帳簿価額(当社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む)を受入れる資産・負債の帳簿価額とし、同社の株主資本の額より当社の保有するNEOMAX株式(抱合せ株式)の帳簿価額を控除した額をその他資本剰余金に計上する。

## (5) NEOMAX株式追加取得の取得原価及びその内訳

NEOMAX株式追加取得の取得原価及びその内訳

当社は、平成18年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年11月7日から平成18年12月11日まで1株につき2,500円の取得価額でNEOMAX株式の公開買付けを実施し、平成18年12月18日に34,011,627株を取得した。買付手数料等を含む当公開買付けによる取得価額の総額は85,411百万円である。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当公開買付けにより、取得価額の総額のうちNEOMAXの資産・負債の帳簿価額を上回る部分の金額51,979百万円を当社の連結財務諸表においてのれんに計上し、20年で均等償却することとした。

## 2. 土地の売却

当社が(株)NEOMAXより承継した土地の一部について、平成19年2月28日に(株)NEOMAXと共同購入先4社の間で売買契約が締結されており、平成19年5月11日に譲渡を実施する。

譲渡物件： 土地 23,558.04 m<sup>2</sup>

所在地： 大阪府三島郡島本町江川2丁目

(NEOMAXカンパニー山崎製作所の土地の一部)

譲渡先： 共同購入先4社(株)長谷工コーポレーション、(株)大京、近鉄不動産(株)、住金興産(株)

譲渡価額： 5,550百万円

帳簿価額： 1,634百万円

- ・リース取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)	増 減	科 目	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)	当事業年度 (平成19年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	136,074	133,028	3,046	流動負債	92,184	189,510	97,326
現金及び預金	4,248	9,977	5,729	買掛金	36,733	52,134	15,401
受取手形	731	687	44	短期借入金	36,029	107,849	71,820
売掛金	39,953	45,614	5,661	1年以内に返済 すべき長期借入金	4,000	3,000	1,000
製品	4,996	4,267	729	1年以下償還の社債		5,000	5,000
半製品	2,386	2,855	469	未払金	5,183	6,227	1,044
材料	14,501	19,452	4,951	未払費用	8,011	8,504	493
仕掛品	18,017	18,470	453	未払法人税等	199	4,637	4,438
前払費用	131	60	71	前受金	257	254	3
繰延税金資産	4,138	3,542	596	預り金	1,733	1,849	116
未収入金	11,621	11,823	202	役員賞与引当金		56	56
短期貸付金	5,968	16,294	10,326	その他	39		39
関係会社預け金	29,275		29,275	固定負債	78,825	69,392	9,433
その他	166	139	27	社債	29,000	24,000	5,000
貸倒引当金	57	152	95	長期借入金	31,000	28,000	3,000
固定資産	153,355	250,659	97,304	退職給付引当金	17,455	16,067	1,388
有形固定資産	69,885	75,481	5,596	役員退職慰労引当金	329	288	41
建物	17,753	18,458	705	環境安全対策引当金	1,035	1,035	
構築物	2,571	2,468	103	その他	6	2	4
機械及び装置	25,497	29,659	4,162	負債合計	171,009	258,902	87,893
車両運搬具	61	65	4	(資本の部)			
工具器具備品	1,797	1,952	155	資本金	26,284		
土地	19,180	19,129	51	資本剰余金	36,701		
建設仮勘定	3,026	3,750	724	資本準備金	36,699		
無形固定資産	1,388	1,424	36	その他資本剰余金	2		
特許権	63	151	88	自己株式処分差益	2		
借地権	3	3		利益剰余金	61,238		
ソフトウェア	1,249	1,203	46	利益準備金	6,571		
施設利用権	73	67	6	任意積立金	45,080		
投資その他の資産	82,082	173,754	91,672	別途積立金	44,580		
投資有価証券	2,420	7,247	4,827	特別償却準備金	161		
関係会社株式	58,269	147,763	89,494	固定資産圧縮積立金	339		
出資金	949	921	28	当期末処分利益	9,587		
従業員長期貸付金	72	82	10	その他有価証券			
関係会社長期貸付金	7,388	8,851	1,463	評価差額金	252		
繰延税金資産	12,827	10,427	2,400	自己株式	6,055		
長期前払費用	127	164	37	資本合計	118,420		
その他	819	711	108	負債及び 資本合計	289,429		
貸倒引当金	745	1,976	1,231	(純資産の部)			
投資損失引当金	44	436	392	株主資本		124,845	
				資本金		26,284	
				資本剰余金		36,703	
				資本準備金		36,699	
				その他資本剰余金		4	
				利益剰余金		69,594	
				利益準備金		6,571	
				その他利益剰余金		63,023	
				別途積立金		44,580	
				特別償却準備金		69	
				固定資産圧縮積立金		652	
				繰越利益剰余金		17,722	
				自己株式		7,736	
				評価・換算差額等		60	
				その他有価証券		60	
				評価差額金			
				繰延ヘッジ損益			
				純資産合計		124,785	
資産合計	289,429	383,687	94,258	負債及び 純資産合計		383,687	

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	268,986	100.0	302,896	100.0	33,910	113
売上原価	229,565	85.4	259,100	85.5	29,535	113
売上総利益	39,421	14.6	43,796	14.5	4,375	111
販売費及び一般管理費	28,849	10.7	29,007	9.6	158	101
営業利益	10,572	3.9	14,789	4.9	4,217	140
営業外収益	5,845	2.2	8,382	2.8	2,537	143
(受取利息及び配当金)	(3,558)		(5,474)		(1,916)	(154)
(雑収益)	(2,287)		(2,908)		(621)	(127)
営業外費用	3,879	1.4	4,617	1.6	738	119
(支払利息)	(1,316)		(1,594)		(278)	(121)
(雑支出)	(2,563)		(3,023)		(460)	(118)
経常利益	12,538	4.7	18,554	6.1	6,016	148
特別利益	1,550	0.5	1,337	0.4	213	86
(固定資産売却益)	(1,008)		(180)		(828)	(18)
(関係会社残余財産分配益)	(456)		(80)		(376)	(18)
(関係会社株式売却益)	(86)		(1,077)		(991)	(1,252)
特別損失	4,660	1.7	1,881	0.6	2,779	40
(固定資産減損損失)	(774)		(85)		(689)	(11)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(650)		(1,360)		(710)	(209)
(投資損失引当金繰入額)	(18)		(436)		(418)	(2,422)
(事業構造改革特別損失)	(1,575)		( )		(1,575)	( )
(環境安全対策費用)	(1,059)		( )		(1,059)	( )
(関係会社整理損)	(584)		( )		(584)	( )
税引前当期純利益	9,428	3.5	18,010	5.9	8,582	191
法人税、住民税及び事業税	2,547		2,986		5,533	
法人税等調整額	5,636		3,207		2,429	57
当期純利益	6,339	2.4	11,817	3.9	5,478	186

## (3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	26,284	36,699	2	36,701	6,571	44,580	161	339	9,587	61,238	6,055	118,168	
事業年度中の変動額													
新株の発行													
特別償却準備金積立							26		26				
特別償却準備金取崩							118		118				
固定資産圧縮積立金積立								326	326				
固定資産圧縮積立金取崩								13	13				
剰余金の配当									3,461	3,461		3,461	
当期純利益									11,817	11,817		11,817	
自己株式の取得											1,682	1,682	
自己株式の処分			2	2							1	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計			2	2			92	313	8,135	8,356	1,681	6,677	
平成19年3月31日 残高	26,284	36,699	4	36,703	6,571	44,580	69	652	17,722	69,594	7,736	124,845	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	252		252	118,420
事業年度中の変動額				
新株の発行				
特別償却準備金積立				
特別償却準備金取崩				
固定資産圧縮積立金積立				
固定資産圧縮積立金取崩				
剰余金の配当				3,461
当期純利益				11,817
自己株式の取得				1,682
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	312		312	312
事業年度中の変動額合計	312		312	6,365
平成19年3月31日 残高	60		60	124,785

6. その他

(1) 役員の変動

本年6月21日開催の定時株主総会に提案する予定の取締役候補者、および定時株主総会終結後の取締役会に提案する予定の執行役候補者は次のとおりです。

取締役候補者		
役職名	氏名	現職
取締役会長 (現任)	本多 義弘 (ほんだ みちひろ)	当社取締役会長
取締役 (現任)	持田 農夫男 (もちだ のぶお)	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
取締役* (現任)	八木 良樹 (やぎ よしき)	株式会社日立製作所 取締役 当社取締役
取締役* (現任)	生駒 俊明 (いこま としあき)	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長 当社取締役
取締役* (現任)	川上 潤三 (かわかみ じゅんぞう)	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 当社取締役
取締役 (現任)	大文字恭廣 (だいもんじ やすひろ)	当社取締役
取締役 (現任)	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)	当社代表執行役 執行役専務 兼 取締役

( \* は社外取締役 )

退任予定取締役 該当事項はありません。

代表執行役および執行役候補者 [ \* は取締役を兼務 ] ( 本件は平成 19 年 1 月 15 日および 3 月 29 日に発表済 )

役職名	氏名	現職
代表執行役 執行役社長 (現任)	* 持田農夫男 (もちだ のぶお)	当社代表執行役 執行役社長 [ 全社業務執行統括 ]
代表執行役 執行役専務 (現任)	* 吉岡 博美 (よしおか ひろみ)	当社代表執行役 執行役専務 [ 管理管掌 ]
代表執行役 執行役専務 (現任)	土井川 馨 (どいかわ かおる)	当社代表執行役 執行役専務 [ 磁石事業管掌 ]
執行役常務 (現任)	芦田 寛 (あしだ ゆたか)	当社執行役常務 営業企画センター長 [ 営業管掌 ]

退任予定執行役 該当事項はありません。

(2) 事業役員の変動 [平成 19 年 4 月 1 日付] ( 本件は平成 19 年 3 月 29 日に発表済 )

\* 昇格事業役員

氏名	異動前 (委嘱業務)	異動後 (委嘱業務)
藤井 博行 (ふじい ひろゆき)	事業役員 (情報部品カンパニープレジデント)	事業役員常務 (情報部品カンパニープレジデント)
市橋 健 (いちはし けん)	事業役員 (特殊鋼カンパニープレジデント)	事業役員常務 (特殊鋼カンパニープレジデント)

\* 新任事業役員

氏名	異動前 (委嘱業務)	異動後 (委嘱業務)
花村 公生 (はなむら きみお)	株式会社 N E O M A X 取締役 専務執行役員	事業役員常務 ( N E O M A X カンパニープレジデント )
成瀬 正 (なるせ ただし)	株式会社 N E O M A X 取締役 専務執行役員	事業役員 ( コーポレートビジネスセンター長 )

(ご参考)

6月21日開催の定時株主総会以降の取締役および執行体制

## (1) 取締役 (\*は社外取締役)

役職名	氏名
取締役会長	本多 義弘(ほんだ みちひろ)
取締役	持田 農夫男(もちだ のぶお)
取締役*	八木 良樹(やぎ よしき)
取締役*	生駒 俊明(いこま としあき)
取締役*	川上 潤三(かわかみ じゅんぞう)
取締役	大文字恭廣(だいもんじ やすひろ)
取締役	吉岡 博美(よしおか ひろみ)

## (2) 執行役

役職名	氏名	管掌業務
代表執行役 執行役社長	持田 農夫男(もちだ のぶお)	[全社業務執行統括]
代表執行役 執行役専務	吉岡 博美(よしおか ひろみ)	[管理管掌]
代表執行役 執行役専務	土井川 馨(どいかわ かおる)	[磁石事業管掌]
執行役常務	芦田 寛(あしだ ゆたか)	[営業管掌]

## (3) 事業役員

役職名	氏名	委嘱業務
事業役員常務	三村 光男(みむら みつお)	経営企画室長
事業役員常務	西垣 清志(にしがき きよし)	ロール事業管掌
事業役員常務	花村 公生(はなむら きみお)	NEOMAXカンパニープレジデント
事業役員常務	藤井 博行(ふじい ひろゆき)	情報部品カンパニープレジデント
事業役員常務	市橋 健(いちはし けん)	特殊鋼カンパニープレジデント
事業役員	辻 義一(つじ よしかず)	新事業開発センター長
事業役員	小西 和幸(こにし かずゆき)	自動車機器カンパニープレジデント
事業役員	赤木 学(あかぎ まなぶ)	技術企画センター長 兼 生産システム研究所長 兼 知的財産部・環境システム部管掌
事業役員	田中 啓一(たなか ひろかず)	海外事業企画センター長
事業役員	成瀬 正(なるせ ただし)	コーポレートビジネスセンター長

以上